

2023年7月12日 全8頁

Indicators Update

2023年5月機械受注

非製造業からの大幅な受注減で民需（船電除く）は減少に転じる

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2023年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲7.6%と2カ月ぶりに減少した。製造業は大型案件の影響で前月比+3.2%と3カ月ぶりに増加したものの、非製造業は同▲19.4%と2カ月ぶりに減少した。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業では、大型案件のあった造船業（前月比+688.9%）が全体を押し上げた。他方、非製造業（船電除く）では、このところ増加していた金融業・保険業（同▲42.2%）が減少に転じた。
- 先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。新型コロナウイルスの感染症法上の「5類」移行やインバウンド消費の回復などを背景に、非製造業を中心に設備投資意欲が高まるだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年				2023年					5月
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
民需（船電を除く）	▲3.2	3.5	▲6.7	0.3	9.5	▲4.5	▲3.9	5.5	▲7.6	
コンセンサス									1.0	
DIRエコノミスト予想									1.3	
製造業	▲6.3	▲4.1	▲8.0	2.5	▲2.6	10.2	▲2.4	▲3.0	3.2	
非製造業（船電を除く）	3.5	9.0	▲2.1	▲3.2	19.5	▲14.7	▲4.5	11.0	▲19.4	
外需	9.0	▲2.1	1.2	10.5	▲25.2	2.3	▲10.5	12.3	12.0	

（注）コンセンサスはBloomberg。

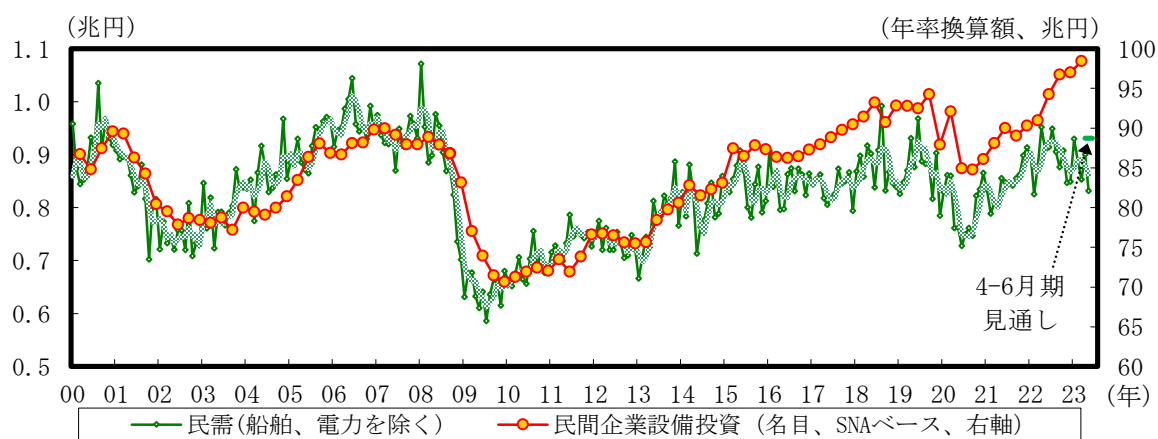
（出所）内閣府統計より大和総研作成

【総括】非製造業（船電除く）が大幅に減少し全体を下押し

2023年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲7.6%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同+1.0%）に反して2カ月ぶりに減少した。製造業は増加に転じた一方で、非製造業（船電除く）が大きく減少し、全体を下押しした。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は増加した。ただし、造船業での大型案件の影響が大きく、差し引いて見れば軟調に推移している。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は大幅に減少した。経済活動の急速な正常化を見越した設備投資の増加が一服している可能性がある。4-5月平均で見れば1-3月期平均比▲8.2%と、非製造業（船電除く）の4-6月期見通し（同+9.2%）を大幅に下回っており、見通しの達成は厳しい状況だ。

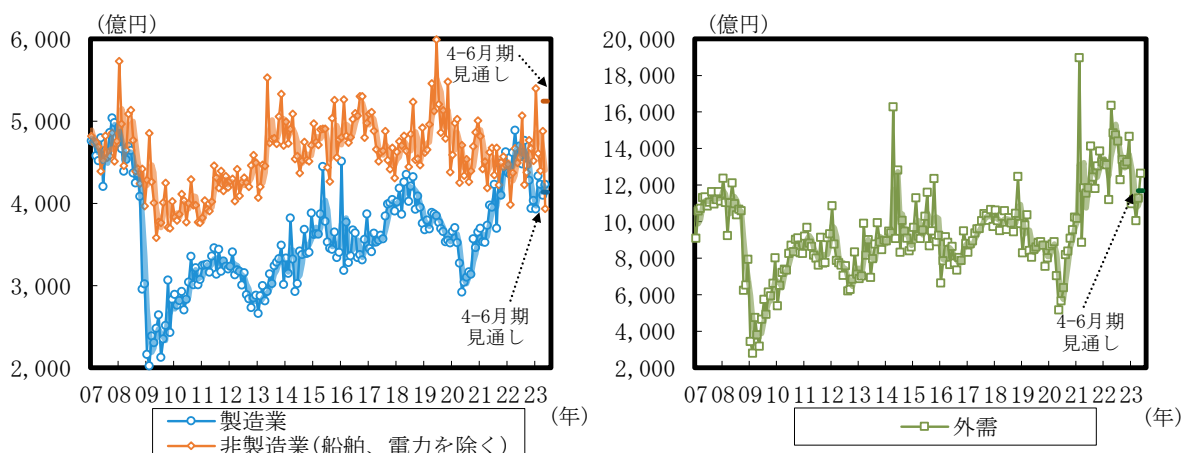
図表2：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

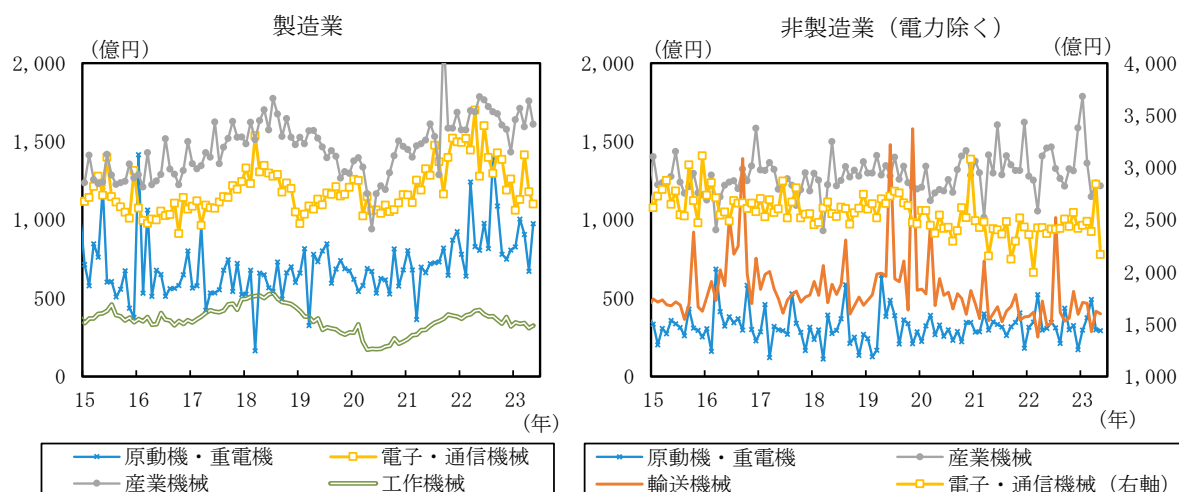
【製造業】造船業の大型案件が押し上げ要因

5月の製造業からの受注額は前月比+3.2%と3カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、内燃機関での大型案件が入った原動機・重電機が3カ月ぶりに大幅に増加したほか、工作機械が2カ月ぶりに増加した（**図表4左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中7業種が増加した。上述した大型案件のあった造船業（同+688.9%）が全体を大きく押し上げたほか、石油製品・石炭製品（同+73.3%）は2カ月連続で増加した。他方で、化学工業（同▲32.8%）や非鉄金属（同▲56.1%）は2カ月ぶりに減少した。

【非製造業】金融業・保険業を中心に大半の業種で減少

5月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲19.4%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、全ての機種が前月から減少しており、特に電子・通信機械の下げ幅が大きかった（**図表4右**、大和総研による季節調整値）。業種別では11業種中9業種が減少した。金融業・保険業（同▲42.2%）は、前月までの2カ月間で大幅に増加していたこともあり、3カ月ぶりに減少した。また、その他非製造業（同▲19.4%）や運輸業・郵便業（同▲13.5%）は2カ月ぶりに減少した。経済活動の急速な正常化を見越した設備投資の増加が一服している可能性がある。他方で、不動産業（同+51.8%）と建設業（同+4.5%）は増加した。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

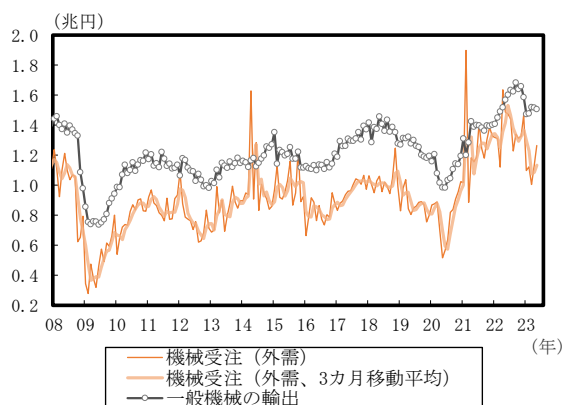
【外需】大型案件で上振れも基調は弱い

外需は前月比+12.0%と、2カ月連続で増加した（**図表 5**）。ただし、大型案件が5件あった影響で上振れした側面が強く、基調は弱い。機種別では、大型案件があった原動機・重電機や電子・通信機械、輸送機械のほか、産業機械が増加した（**図表 6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、5月の外需は前月比▲8.2%と2カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。米国（同▲7.7%）からの受注額は2カ月ぶりに減少し、欧州（EU+英国、同▲9.6%）からの受注額は3カ月ぶりに減少した。欧米では政策金利の上昇基調が続く中で企業マインドが悪化し、設備投資意欲も低下しているとみられる。中国（同▲10.8%）からの受注額は3カ月連続で大幅に減少した。引き続き中国国内の財需要が弱いほか、サービス消費の回復の勢いも失速しつつある可能性がある。

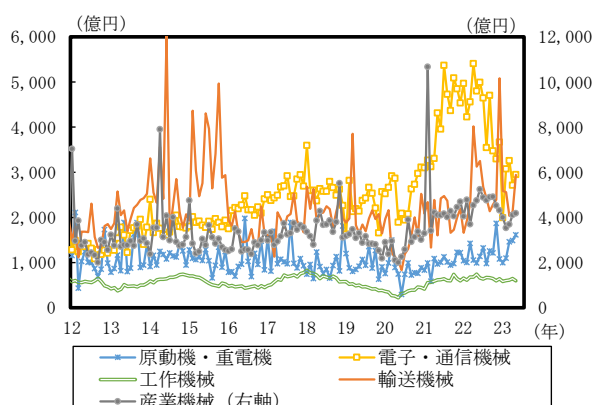
工作機械受注は2023年6月分がすでに公表されており、内需は前月比▲7.5%と3カ月連続で減少した。外需は同+0.3%と2カ月ぶりに増加した。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需

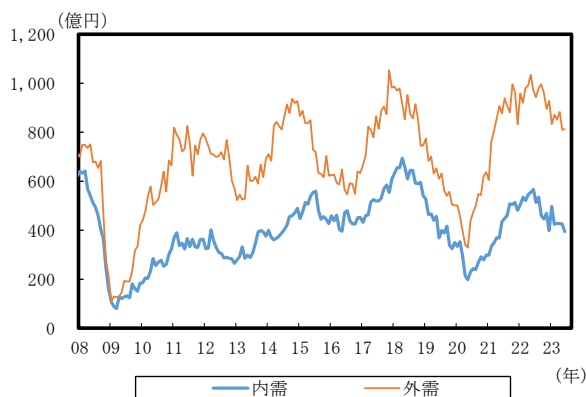


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

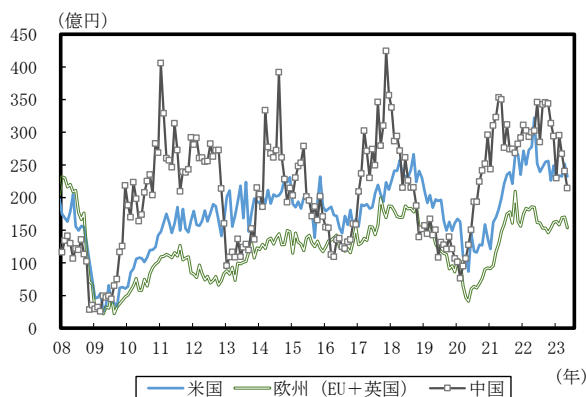
図表 6：機種別の機械受注の外需



図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

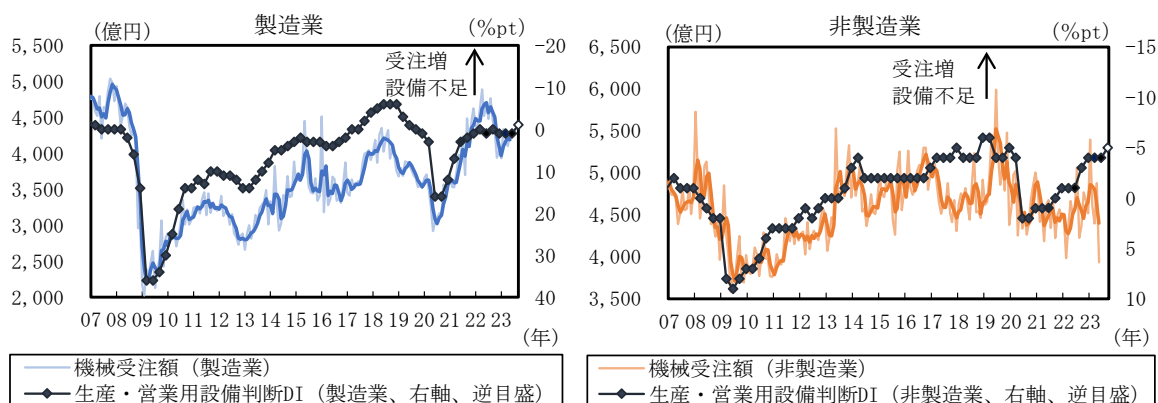


【先行き】経済活動正常化の進展で設備投資意欲も改善か

先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。国内では、新型コロナウイルスの感染症法上の「5類」移行やインバウンド消費の回復など、明るい材料が多く、非製造業を中心に設備投資意欲が高まるだろう。ただし、欧米での金融引き締め継続や、中国での財消費の回復の遅れなどにより海外での需要が縮小することで、製造業を中心に国内企業の設備投資意欲が削がれる可能性には注意が必要だ。

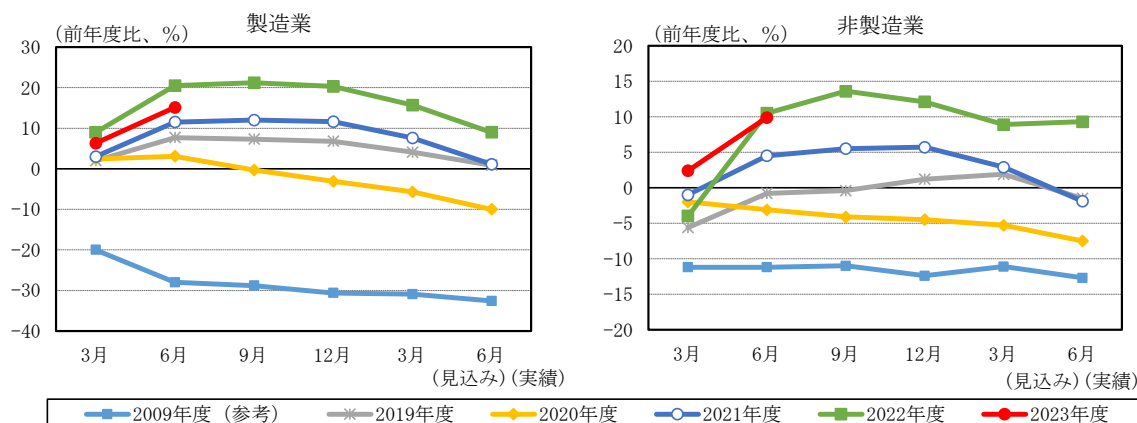
日銀短観の6月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業（▲1%pt）・非製造業（▲5%pt）の双方で不足感が強まる見通しだ（図表8）。また、2023年度の「設備投資計画」（全規模、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）では、製造業が前年度比+15.1%、非製造業が同+9.9%と、堅調な結果が示された（図表9）。新型コロナウイルスの「5類」移行に伴う国内需要の増加や、深刻化する人手不足に対応するため、企業の設備投資意欲が高まっている可能性がある。コロナ禍で先送りにされていた更新投資や、デジタル化・グリーン化対応のための設備投資も積極化しているとみられ、受注額の押し上げ要因となるだろう。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。
 (注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

図表9：日銀短観の設備投資計画（全規模）



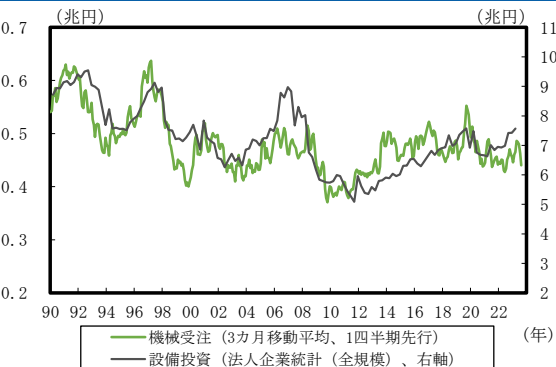
(注) ソフトウェア、研究開発投資額は含まない。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

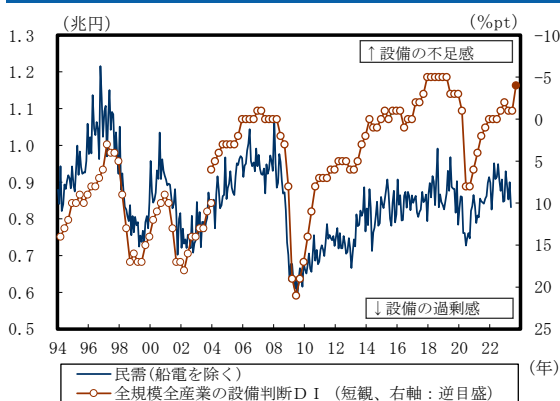


機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



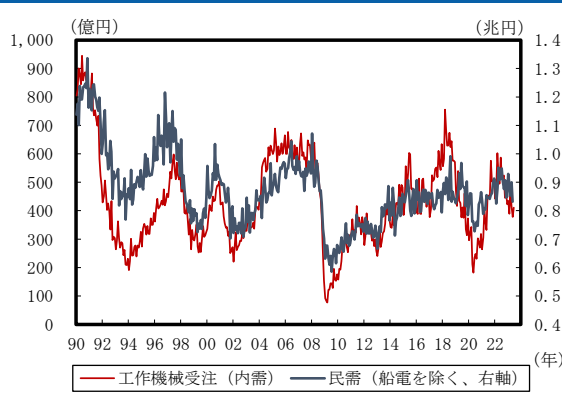
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



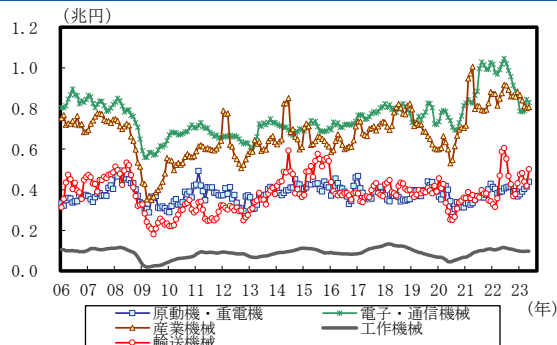
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



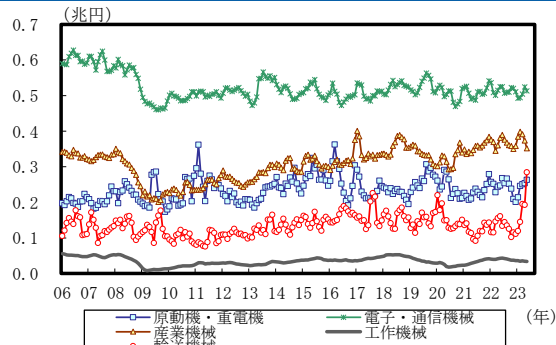
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

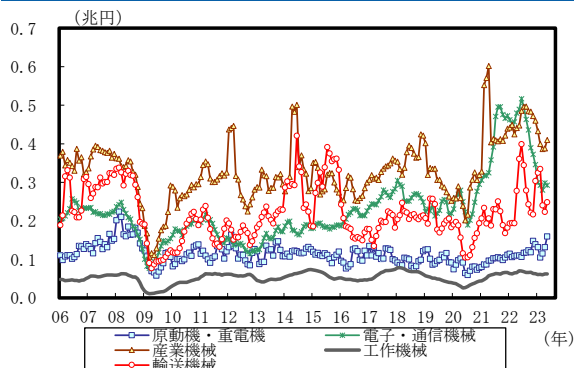


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

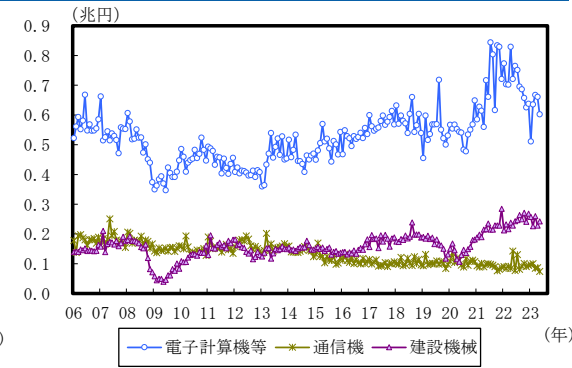


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



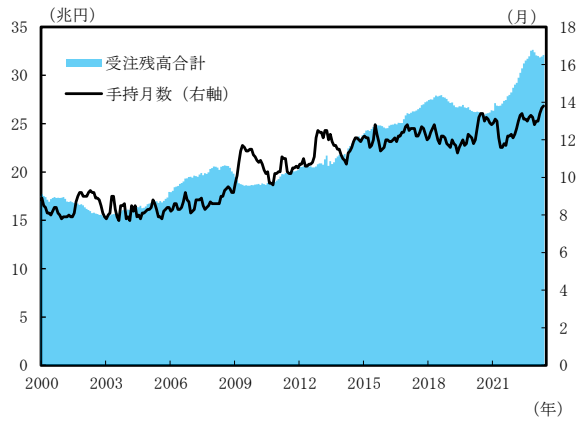
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

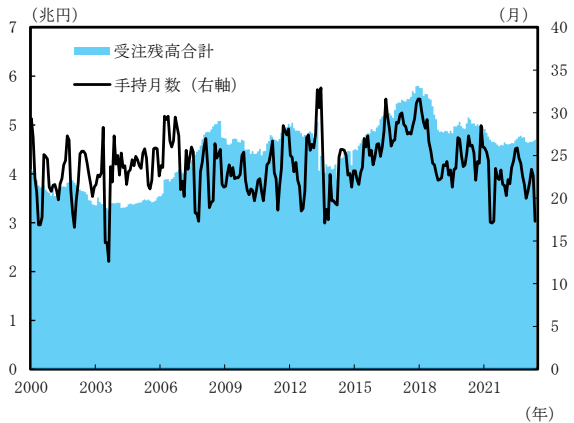


主要機種の受注残高と手持月数

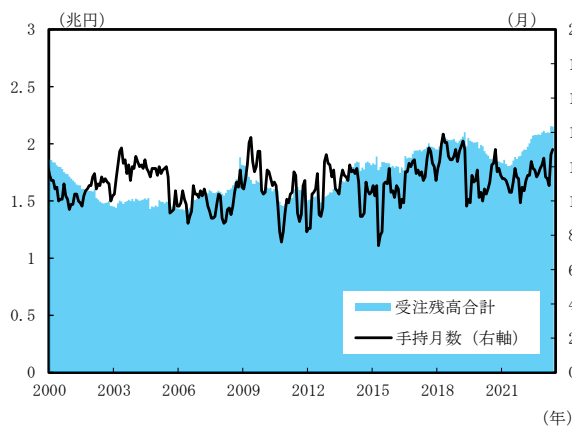
合計（船舶を除く）



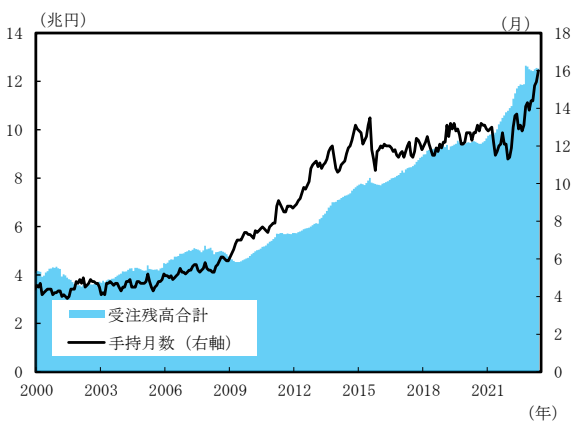
原動機



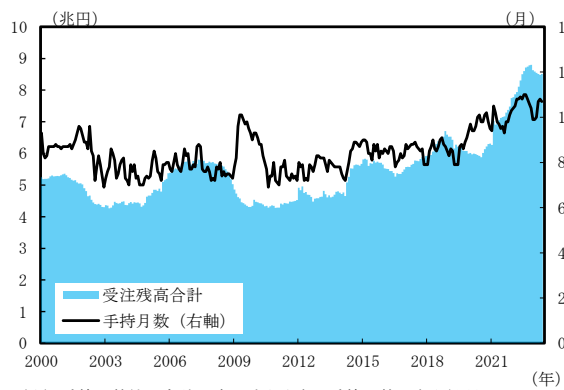
重電機



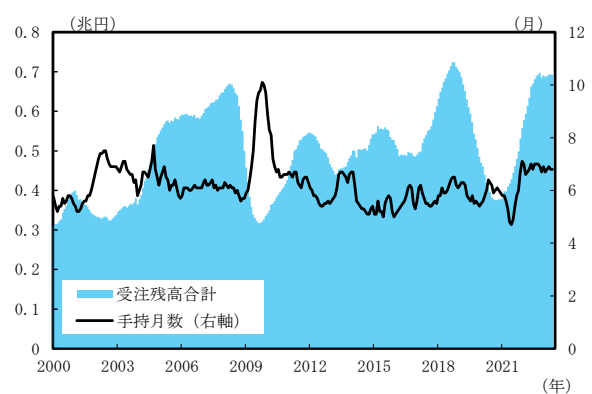
電子・通信機械



産業機械

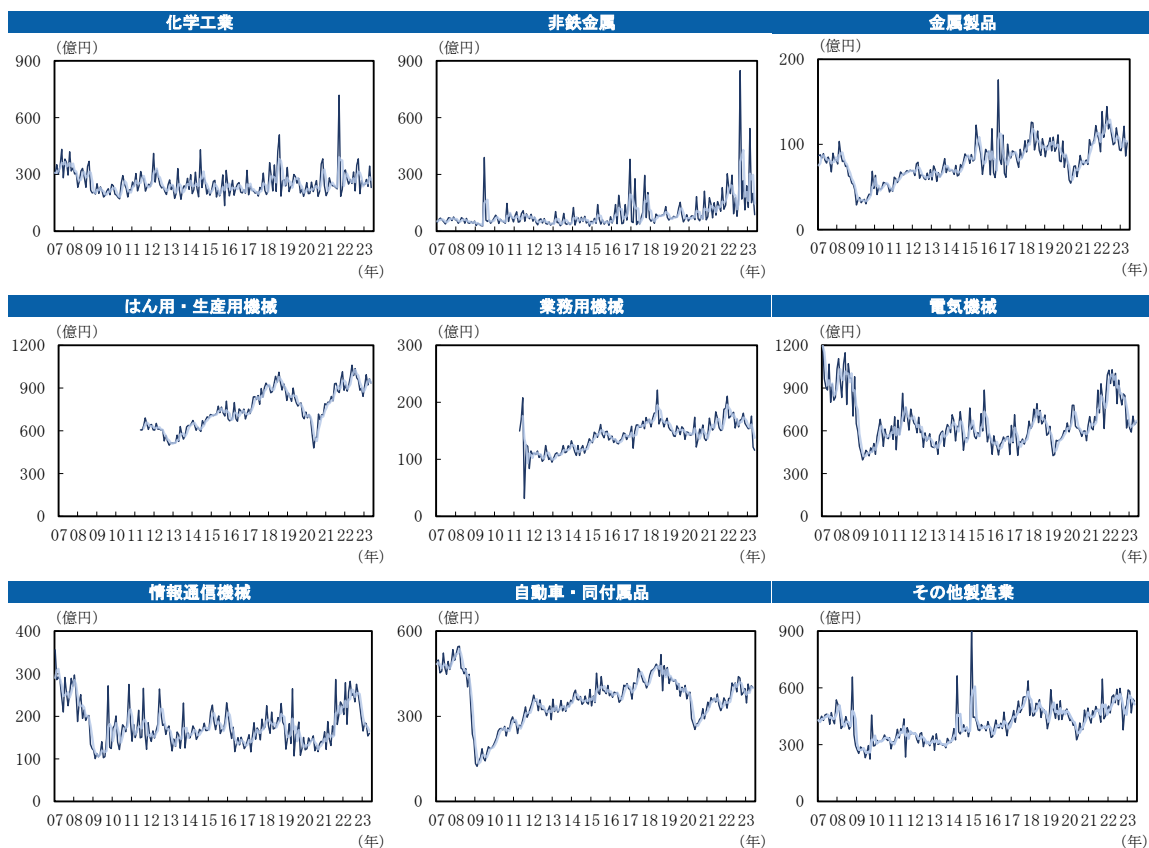


工作機械

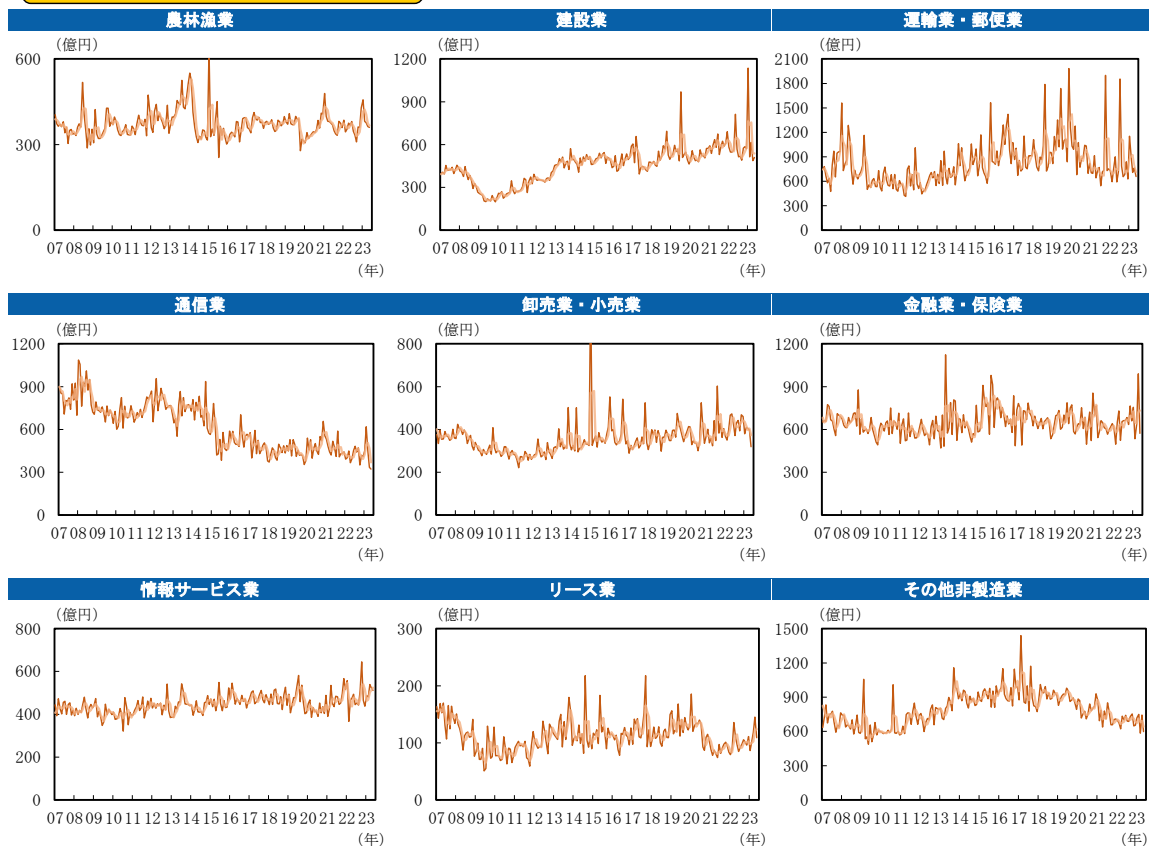


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成